

業 種／金融業・保険業

主な事業内容／リース事業、不動産・環境エネルギー事業、

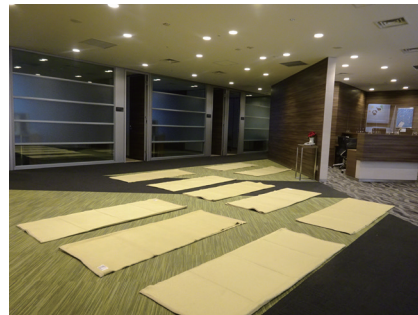
ファイナンス・投資事業、海外・航空機事業

従 業 員 数／連結:1,864名(単体:784名)

●従業員がオフィス内で実際に検証し、睡眠場所や人数を確定

本社地区に勤務する約 1,200 名の役職員が最小限のストレスで 72 時間留まるためには「快適な睡眠の確保」が重要であるため、実際にオフィス内で検証し「睡眠場所」と「各スペースでの収容可能人数」を確認した。更に下層階で睡眠をとりやすいスペースを救護室として指定した。

また、家族のために帰宅を希望する社員のために、帰宅抑制の前提条件となる「家族等との安否情報確認」ツールである災害用伝言板「web171」や災害用伝言サービス「171」の利用方法を、社内のイントラネット上に Q&A 形式でわかりやすく掲載している。



発災時に睡眠場所として利用できる場所を予め検証し特定